

人生90年時代の社会・人生設計－自治体・企業の新しい方策

「現役シニア」が活躍する高齢社会に向けて

～高齢者法をキーとした産官学の連携方策を考える～

- ◆人類史上初「前例のない高齢社会」－どのような方策が考えられるか
- ◆現行「高齢社会対策大綱」－施策の内容と今後の展開
- ◆「高齢者法」の可能性と自治体・地域・企業への期待

【講師】 関 美佐子 氏／横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授

【講師略歴】 1993年東京大学法学部卒業。1998年北海道大学法学研究科公法(社会保障法)単位取得満期退学

【現在の研究課題】 高齢者法、社会保障法、高齢者ケアにおける社会保障と家族の役割

【主な著書】 「第9章 アメリカ」加藤智章＝西田和弘編 『世界の医療保障』（法律文化社、2013）「介護保険制度の被保険者・受給者範囲」日本社会保障法学会編『新講座社会保障法2地域生活を支える社会福祉』（法律文化社（頁264-282）、2012）他

2014年7月25日(金) 13:00～16:45

剛堂会館・会議室（東京・千代田区）

【参加要領】

- 会場：剛堂会館・会議室
東京都千代田区紀尾井町3-27
TEL03-3234-7362（案内図は申込後送付）

■ 参加費（1名分）

	1名参加	2名以上参加
行政・議員	15,000円	14,000円
一般	25,000円	24,000円

当日参加で申込後にご都合が悪く欠席される場合には、代理の方の出席をお願い致します。

- 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
みずほ銀行麹町支店 普通1159880
三井住友銀行麹町支店 普通7411658
三菱東京UFJ銀行神田支店 普通5829767
郵便振替：00110-8-81660 口座名：(株)地域科学研究会

- 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい
(FAX・郵送・メール等)

請求書等書類が不要の方は開催日までに上記口座へ振込をお願いします
(受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送します
ますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日
受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

お申し込み・お問い合わせ

あすの街と村を考える
地域科学研究会

東京都千代田区一番町6-4ライオンズ第2-106
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082
http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp

2014年 月 日

☐ 研修会『「現役シニア」が活躍する高齢社会に向けて』への参加

☐ DVD(マイナンバー)購入

勤務先

(請求書等宛先名)

連絡担当者

所在地

TEL

参加者氏名

所属部課役職名

FAX

Email

〈通信欄〉○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

時	講 義 内 容
13:00 ～ (休憩) ～ 15:10	【講演】 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 関 芙佐子 氏 1. 高齢化・総人口減少社会の実情 — 統計データをどう捉えるか 2. 高齢社会対策大綱 — 政府が提示した高齢社会の将来像とはどんなものか 3. 「現役シニア」が活躍する社会 — シニア世代の社会参加・活動支援、改正高齢者雇用安定法について検討 4. 「おつかれさま」と保障を提供する社会 — 高齢社会のあり方に関する私見 5. 「高齢者法」の可能性 — 産官学で支える高齢社会の試み 【質疑応答】

15:10 ～ 16:55 ～ 16:45	【グループワーク】 参加者の問題意識や地域で直面している課題の共有を図りながら、グループ討議を行い、テーマへの理解を深めていただきます。 【グループワーク の発表】 グループ討議の発表と質疑応答・意見交換をします。
-----------------------------------	---

DVD版

研修でマイナンバー人材育成を強化し、住民・地域のための番号活用を目指す！

共通番号(マイナンバー)制度の仕組みと導入・運用対策

【講師】榎並 利博氏／㈱富士通総研経済研究所主席研究員

電子自治体推進パートナーズ副会長

・企画—電子自治体推進パートナーズ ・協力—㈱内田洋行 ・制作・発行—地域科学研究会

【体裁】DVD3巻組

(各巻50～58分)

【完 成】2014年3月27日

【定 価】16,200円

(本体+8%税・送料込)

セミナー参加者特価 15,000円

(税・送料込)



【第1巻】マイナンバー（共通番号）制度の目的・仕組みと導入ロードマップ（58分／53スライド）

1. 我が国における番号制度の経緯
2. マイナンバー制度への動き
3. マイナンバー法の意義とその概要
4. 導入ロードマップと導入段階

【第2巻】自治体の業務・システム・条例への影響と対応策（50分／52スライド）

自治体の体制およびスケジュール／環境整備と課題・対策／第1次・第2次導入と課題・対策
特定個人情報保護委員会／特定個人情報保護評価（PIA）／社会保障分野におけるマイナンバー活用例
議員と議会に求められるもの／自治体作業のチェックリスト

【第3巻】民間事業者の業務・システムへの影響と対策、今後の展望（58分／57スライド）

マイナンバー対応の組織体制／必須対応項目／金融業界の対応／マイナンバー関連業務委託／マイナンバー業務利用／健康保険組合／情報提供ネットワークシステム／特定個人情報保護評価（PIA）
対応スケジュール／マイナンバー関連ビジネス／今後の展望（マイナンバーの民間利用）

<榎並 利博氏プロフィール>

富士通㈱でシステムエンジニアとして、自治体向けシステム開発に従事。1996年㈱富士通総研へ出向。電子政府・電子自治体、行政経営、地域活性化の分野を中心に研究活動を行う。著書に「共通番号(国民ID)のすべて(東洋経済新報社/2010年)」「マイナンバーがやってくる 改訂版—共通番号制度の実務インパクトと対応策(共著/日経BP/2013年)」「番号制度導入・運用のロードマップ(共著/電子自治体推進パートナーズ/2013年)」等多数。